

令和 7 年 3 月 2 1 日

「中央教育審議会初等中等教育分科会デジタル学習基盤特別委員会
デジタル教科書推進ワーキンググループ中間まとめ」に関する意見等について

日本教職大学院協会

令和 7 年 2 月 1 4 日に公表された「デジタル教科書推進ワーキンググループ中間まとめ」に示された、次期学習指導要領の導入に合わせたデジタル教科書の本格的導入に関わる諸提言については、全国 5 4 の教職大学院により構成される本協会においても大きな関心をもって注視しているところである。「令和の日本型学校教育」を構築する上で、学校教育の基盤的なツールとして、ICT は必要不可欠なものであるとされ、「デジタル学習基盤」の整備が進む中において、今後の児童生徒の学びを充実させるためにも、デジタル教科書の本格的導入と教員の指導力向上は表裏一体で進めるべきであると考えている。デジタル教科書導入にあたっての最重要課題となる、教員の ICT 活用指導力向上や授業方法の転換において、学びの高度専門職を育成する教職大学院が大きな役割を果たすことになると考えており、ここに本協会としての意見を述べる。

1. 教員のデジタル教科書を活用した授業デザイン力の向上

デジタル教科書を活用しながら、児童生徒の学び方の転換（主体的・対話的で深い学び、教科横断的な学び、探究的な学びなど）を図るためには、これまでの授業や教員のあり方自体を大きく変化させる必要があり、これらの大きな変化に対応するためには、教員養成教育や現職教員の研修を充実させ、教員の指導力のいっそうの向上が図られる必要がある。

デジタル教科書のあり方や推進方策のみならず、現職教員を含めて、デジタル教科書を活用した授業デザイン力の向上を図るために、学びの高度専門職の育成の中核を担う教職大学院の位置付けを明確にさせていただきつつ、教員のデジタル教科書の活用力をどう育成するのかについても視野に入れた審議をお願いしたい。

2. 教職大学院における教育効果等に関する実証研究及び好事例の収集等

デジタル教科書は、デジタル教材やスタディ・ログとの連携等により、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の充実に向けて、大きな役割を果たすことになると考えられる。しかしながら、現状においては、デジタル教科書の導入実績が乏しく、特定の教科での導入にとどまっているため、その教育効果やデメリットが十分に検証されているとはいえない。多くの学校種や教科で効果的な活用をしていくためにも、全国規模での実証研究が急務であり、全国に設置された教職大学院を教育効果等の実証研究機関として明確に位置付け、ご活用いただきたい。また、デジタル教科書を活用した授業の好事例を収集し、発信する場としても、全国の教職大学院を位置付け、ご活用いただきたい。

3. 養成機関におけるデジタル教科書の導入のための制度設計とその支援

デジタル教科書を活用した授業を構想するためには、教員の指導力育成は急務であるが、そのためには教職大学院をはじめとする養成機関において、デジタル教科書等を容易に活用できる環境整備が不可欠である。しかし、現状では、大学等でデジタル教科書を使用するにあたって、アカウント管

理、購入費用、使用場所、指導者用のデジタル教科書購入、教科書会社ごとにルールが異なる点など、多くの課題がある。デジタル教科書のみならず、デジタルと紙のハイブリッド型教科書も認めるのであれば、学校種・教科ごとに養成機関が購入しなければならないデジタル教科書の種類は相当の数となり、その費用負担も莫大なものとなる。

デジタル教科書の本格的導入の前提として、養成機関においても、安価で、複雑な制約のない状態でデジタル教科書を購入・使用することができなければ、指導者の育成は困難となる。このような、養成機関におけるデジタル教科書の導入の方策や必要な予算上の支援についても、明確に検討課題として位置付けていただきたい。

また、養成機関での活用をしやすくするためにも、デジタル教科書を正式な教科書として位置付けるのであれば、これまで紙媒体の教科書が全国各地の教科書展示会等を通して広く国民に公開され、透明性が担保されてきたように、デジタル教科書についても同様に、広く公開し、透明性を担保する方法についても検討いただきたい。

以上